

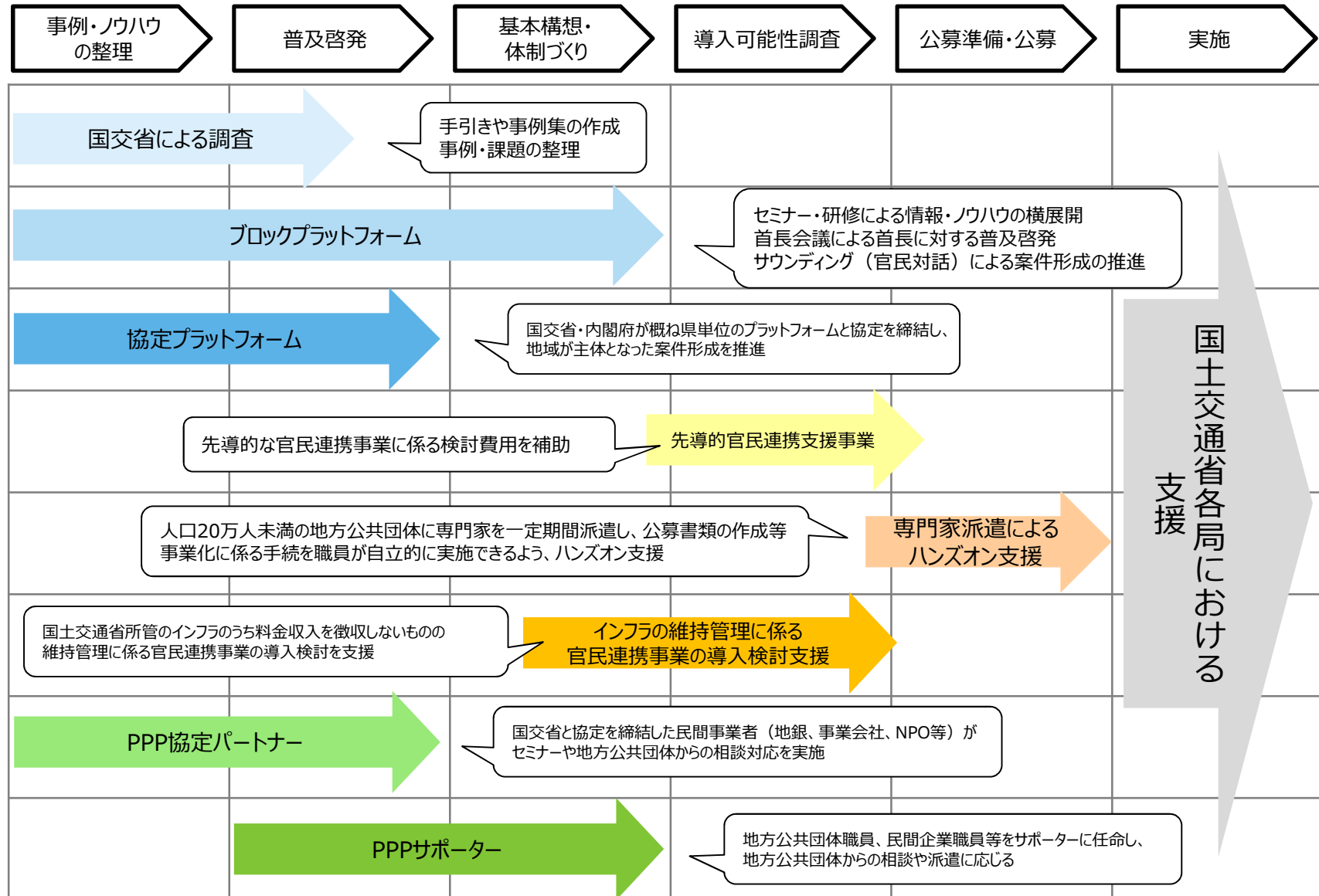
官民連携に関する 社会資本整備政策課の支援施策

国土交通省

総合政策局 社会資本整備政策課

令和3年2月25日(木)

国土交通省 社会資本整備政策課の支援の全体像



1. 先導的官民連携支援事業
2. インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援
3. 専門家派遣によるハンズオン支援
4. ブロックプラットフォーム（各種セミナー、研修、会議、官民対話等）
5. PPP協定
6. 国土交通省PPPサポーター制度

1. 先導的官民連携支援事業

- 先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査や、導入判断等に必要な情報の整備等のための調査に要する委託費を補助。
- 中小規模団体枠を設け、人口20万人未満の地方公共団体における案件形成を支援。

<令和3年度募集>

目的

(注) 今回の募集は令和3年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

先導的な官民連携事業を実施しようとする地方公共団体等に対し、次の(イ)又は(ロ)に係る業務に要する調査委託費を助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進することを目的とします。

(イ) 事業手法検討支援型 : 先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査

(ロ) 情報整備支援型 : 先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

「先導的な官民連携事業」とは、

- ・ 事業のスキーム・手法や官民連携を行う対象施設等にモデル性があるもの
- ・ 実施主体内のノウハウの蓄積や人材育成につながる内容を含むなど調査の進め方にモデル性があるもの 等を指します。

(イ)事業手法検討支援型の中に、中小規模団体枠(人口20万人未満の市町村を想定)を設けて、次の①～③を行う事業の実施に向けた検討のための調査費用を支援します。

- ①既存公共施設やインフラの集約・再編
- ②既存公共施設やインフラの運営の広域化・バンドリング
- ③既存公共施設の更新とその際の収益事業の導入 を行う事業の実施に向けた検討のための調査費用を支援します。

補助対象・対象事業

国土交通省の所管する事業であって、官民連携事業のスキームに係る要件、重点推進分野に係る要件、調査開始以降の実施・協力体制に係る要件などを満たすものとします(詳細は募集要領2.7を参照)。

補助対象経費・補助率・補助限度額

調査費用のうち、コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)を、予算の範囲内で、全額国費による定額補助として助成します。補助金1件当たりの上限は2,000万円です。ただし、都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とします。

募集期間

令和3年2月18日(木) 10:00 ~ 3月26日(金) 17:00

(参考) 令和2年度先導的官民連携支援事業 採択状況

(イ) 事業手法検討支援型 採択事業一覧

No	地方公共団体名	事業名
1	岩沼市(宮城県)	千年希望の丘管理運営事業へのPark-PFIの導入可能性調査
2	鹿嶋市(茨城県)	令和2年度鹿嶋市都市公園のバンドリングによる官民連携事業調査
3	習志野市(千葉県)	秋津公園とスポーツ施設等一体的再整備の官民連携事業手法等調査
4	市原市(千葉県)	都市公園を活用した老朽施設の集約化による地域活性化に係る官民連携手法導入可能性調査
5	長野県	官民連携手法を活用した信州まつもと空港の運営方式に関する調査
6	富山市(富山県)	地域資源活用・循環による波及型PM実現可能性調査
7	瑞穂市(岐阜県)	瑞穂市下水道事業におけるプロジェクト・プランニング型PPP/PFI導入検討調査委託
8	瑞浪市(岐阜県)	瑞浪版多世代交流空間創造可能性調査
9	南知多町(愛知県)	師崎港観光センター周辺整備調査業務委託
10	勝山市(福井県)	かつやま恐竜の森(長尾山総合公園)における官民連携事業調査
11	南丹市(京都府)	官民連携による公共施設の利活用と観光リノベーション可能性調査
12	泉大津市(大阪府)	港湾緑地コンセッション及び公共施設一体管理の導入可能性調査
13	広島市(広島県)	都心回廊を形成する平和大通りの事業形態導入可能性等調査
14	長崎県	長崎駅前ターミナル公共施設等の整備運営事業スキーム検討調査
15	那覇市(沖縄県)	公園協議会の設置による漫湖公園活性化事業検討調査業務
16	与那原町(沖縄県)	マリンタウン地区PPP導入可能性調査委託業務
17	笠松町(岐阜県)	リバーサイドタウンかさまつ計画に係る官民連携手法検討調査
18	門真市(大阪府)	駅前広場等の公共施設を活用したエリアリノベーション検討調査
19	橿原市(奈良県)	都市公園における医学分野と連携した新たな利活用可能性調査
20	飯塚市(福岡県)	健幸ステーションの拠点化と分野横断型SIB事業調査

(ロ) 情報整備支援型 採択事業一覧

No	地方公共団体名	事業名
1	府中市(東京都)	道路等包括的管理事業の効率化方策の検討事業調査
2	三条市(新潟県)	地域維持型社会インフラ包括的民間委託の改善検討調査
3	和歌山市(和歌山県)	和歌山市下水道官民連携事業導入可能性調査
4	荒尾市(熊本県)	荒尾市公共施設包括管理委託事業調査

【長崎県】

長崎駅前ターミナル公共施設等の整備運営にかかる事業スキーム検討調査

- 長崎県営バスターミナルは狭あい化、建物の耐震性不足や老朽化（築57年）等の課題を抱えており、拡張・建替が必要。
- 拡張・建替に際して、その運営をコンセッション方式で実施することを検討。

施設概要

【現在の施設】

- ・ 構造：地上6階、地下1階
- ・ 建築面積：1,640㎡
- ・ 建築年：昭和38年（築57年）
- ・ 1階：ターミナル、待合室、発券所等
- ・ 2階：物産店、レストラン棟
- ・ 3階～6階：長崎県、長崎市、民間施設等
- ・ 発着便：約300便（平日）



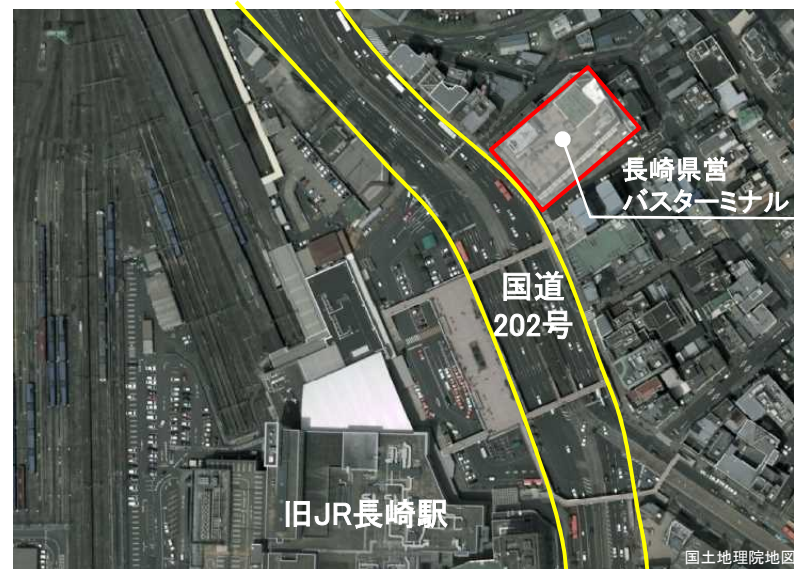
長崎県営バスターミナル 外観

検討経緯

- ・ 令和元年 長崎市中心部の交通結節点等検討会議※で検討開始（※ 国土交通省、長崎県、長崎市、交通事業者、有識者等で構成）

調査概要

- ・ 周辺市街地を含めた利便性の高いバスターミナル整備と駅前にふさわしい高度利用を実現する事業手法と、改正道路法によって位置付けられるコンセッション方式による運営手法について事業スキームの検討を行う。

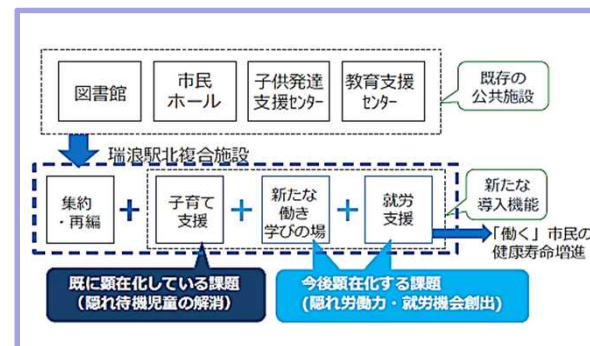
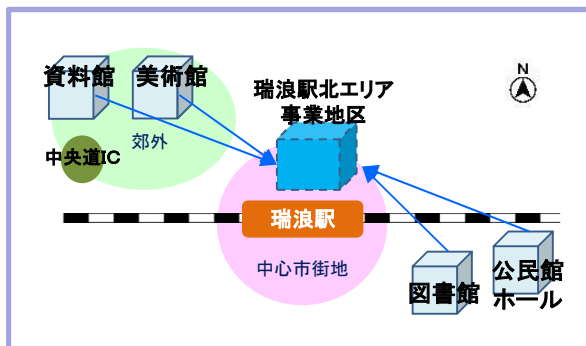


【岐阜県瑞浪市】 瑞浪版多世代交流空間創造可能性調査

- 老朽化などが進み衰退しつつある駅前の商店街へのにぎわい創出、市内公共施設の集約・再編と財政負担軽減のため、事業地区に複合公共施設の設置を検討。
- 整備する複合施設の必要機能を社会実験を通じ、効率的に事業のニーズ・実現化への方策を調査。

事業概要

瑞浪駅前でのにぎわい創出施設の整備にあわせて、図書館、資料館等の既存施設を集約しつつ、保育施設、就労支援施設等との複合施設を整備し、維持管理・運営の包括的民間委託を検討。

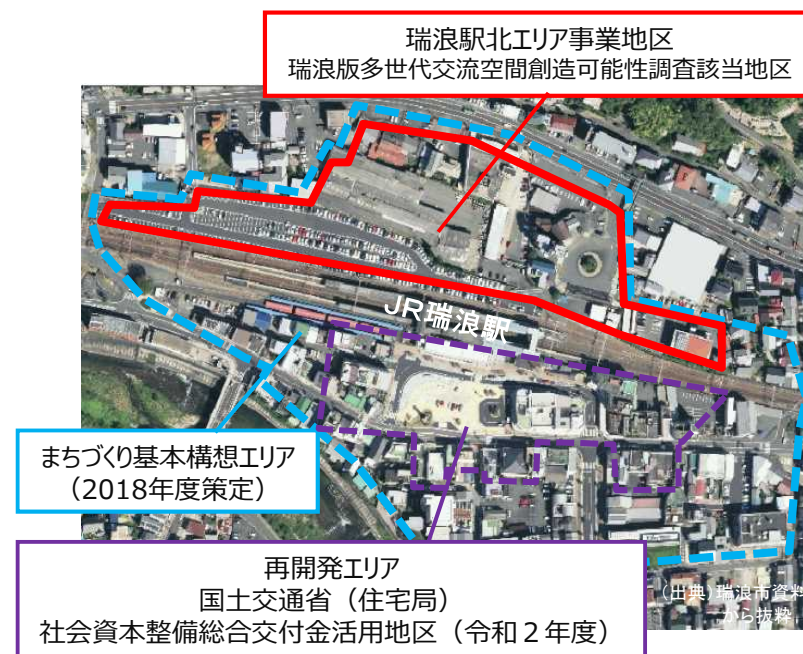


検討経緯

平成30年:「まちづくり基本構想」策定
令和元年:「まちづくり基本計画」において概略の事業計画を策定

調査概要

瑞浪駅前でのコワーキング、就労施設等の事業ニーズ把握や、各種導入機能の相乗効果を社会実験を通じて調査。また、事業者候補への啓発や官民対話を行い、実現性の高いスキームを検討。



2. インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援

- 利用料金を徴収しないインフラの維持管理に係る官民連携事業の導入を検討する地方公共団体へ、国が委託契約をしたコンサルタントを派遣し支援を行う。
- 令和3年度よりアベイラビリティペイメント方式等を活用した官民連携事業の導入検討を行う地方公共団体への支援を強化。

<令和3年度募集>

目的・概要

(注) 今回の募集は令和3年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

老朽化や技術職員数の減少などインフラの維持管理に係る課題を解決する手段としての官民連携手法の導入可能性や導入に係る課題やその対応方針を明らかにするため、インフラの維持管理分野に係る官民連携事業の導入検討を行う地方公共団体を支援します。

支援対象

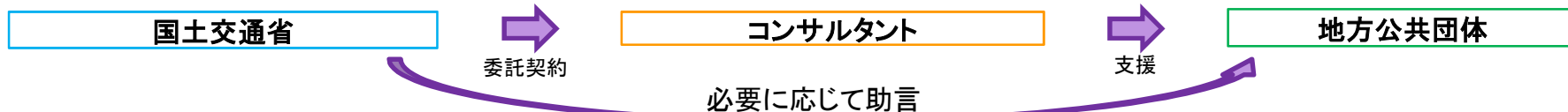
国土交通省所管のインフラのうち利用料金を徴収しないものの維持管理に係る官民連携事業のうち以下のいずれかの導入を検討する地方公共団体

- ①アベイラビリティペイメント※方式を活用する事業
- ②分野横断のインフラを対象とする包括的民間委託、修繕を含むPFI事業等

※PFI契約等(包括的民間委託契約等を含む)のうち、インフラの機能や持続性に対応した指標を設定し、民間事業者に委託等した際に支払う額等の一部又は全部が、当該指標の達成状況に応じて決まる事業を指す。

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを地方公共団体に派遣し、官民連携手法の導入に必要な検討を1～2年間支援します。具体的な支援内容は以下を想定しています。



【具体的な支援内容(例)】

- ・先行事例の研究・整理及び助言
- ・対応策・スキームの検討支援
- ・法制度・財政制度面等における導入に際しての課題の整理及び解決策の検討支援
- ・サウンディングの支援

募集期間

令和3年2月18日(木)～3月26日(金) 17:00

3. 専門家派遣によるハンズオン支援

- 人口20万人未満の地方公共団体に、国が委託契約をしたコンサルタントを専門家として派遣し、事業化に必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行う。
- 令和3年度より支援対象段階を「公募準備段階」より「事業検討段階」へ拡大し、自立的な案件形成や職員の能力向上を一層促進する。

<令和3年度募集>

目的・概要

(注) 今回の募集は令和3年度予算の成立を前提に行うものであり、国会における予算審議の状況によっては内容等を変更する場合があります。

専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォーム等に参画している地方公共団体にその成果を横展開することを目的とします。

支援対象

以下の要件に該当し、将来、継続してPPP/PFI事業の導入を検討する意向のある、地域プラットフォーム等に属する人口20万人未満の地方公共団体を対象とします。

- ① 本支援により事業化を進めるPPP/PFI事業(以下、支援対象事業という)が国土交通省所管であること
- ② 支援対象事業について、PPP/PFIの導入方針が庁内で決定していること
- ③ 本支援を受け作業を行う担当職員が、本支援終了後も支援対象事業を引き続き担当することが予定されていること

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員自らが行う事業スキーム案の検討、サウンディングの実施や必要な書類の作成に際してひな形や自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築についてハンズオン支援を行います。

<参考>本年度の一団体あたりの派遣日数:10日程度(※サウンディングや他自治体への視察訪問同行等を含む)

【具体的な支援内容(例)】

- ・ 事業スキーム案の検討に対する助言
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの準備・実施支援(資料作成やサウンディング等への同席等)
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討に対する助言
- ・ 募集要項等公募資料の作成支援
- ・ 事業者選定に係る諸手続に対する助言

募集期間

令和3年2月18日(木)~3月26日(金) 17:00

【インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援】

年度	自治体名	事業名
令和2年度	富山市(富山県)	社会インフラの包括管理に向けた官民連携事業手法等検討調査
	玉名市(熊本県)	技術系職員不足の制約下で日常維持管理の合理化を目指した官民連携の導入検討
	尼崎市(兵庫県)	尼崎市における持続可能な維持管理手法の検討

【専門家派遣によるハンズオン支援】

年度	自治体名	事業名
令和元年度	芽室町(北海道)	都市公園内に存する老朽化した温水プールのDBO方式による移転・建替
	下妻市(茨城県)	公共施設の集約・再編による民間収益施設を併設した複合防災施設の整備
	毛呂山町(埼玉県)	都市公園内施設の指定管理とプール跡地の公募設置管理制度等の活用
	豊明市(愛知県)	都市公園等と市営墓地に係る維持管理業務の包括的民間委託
令和2年度	登米市(宮城県)	道の駅津山(「ついでに来る」施設から「わざわざ来る」施設への転換事業)
	赤磐市(岡山県)	旧県営住宅(山陽6丁目)跡地の有効活用
	宇部市(山口県)	宇部市恩田スポーツパーク再整備・運営事業
	宗像市(福岡県)	PPP/PFIを核とした公設総合複合施設の管理コスト縮減とサービス向上のスキーム構築
	玉名市(熊本県)	旧庁舎跡地等活用事業

4. ブロックプラットフォーム

- 全国9ブロックに産官学金で構成されるブロックプラットフォームを内閣府と共同して設置。
- ブロックプラットフォームを通じた案件形成の推進に向けて、①首長のPPP/PFIに対する理解促進を目的とした「PPP/PFI推進首長会議」、②地方公共団体等の案件に対する民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を開催するとともに、③民間事業者等を対象にコンセッションの事例等を紹介する「コンセッション事業推進セミナー」等を実施。

《令和2年度の取組実績》

○PPP/PFI推進首長会議

- ・全国5ブロックにおいて開催(東北、関東、近畿、四国、九州・沖縄)

【2019年度開催実績】

全国7ブロック(北海道、関東、北陸、中部、近畿、中国、九州・沖縄)において開催し、計83市町村の首長等が参加

○研修・コアメンバー会議

- ・全国9ブロックにおいて開催(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄)
事例や実務的知見の紹介をあわせて2日間で開催。あわせてコアメンバー会議も実施。

【2019年度開催実績】

全国4会場(仙台、富山、神戸、福岡)において開催し、民間事業者、金融機関、地方公共団体等あわせて371名が参加。

○サウンディング(官民対話)

- ・全国8ブロックにおいて開催(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄)

【2019年度開催実績】

- ・地方公共団体等が有する具体の案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を、全国6会場(仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡)で実施。71団体から84件が応募。
- ・各会場にて民間事業からのアピールタイムを設け、36社の民間事業者に登壇いただき、322名の地方公共団体職員が参加。

○コンセッション事業推進セミナー

- ・仙台市において12/22(火)に開催

【2019年度開催実績】

- ・2020年1月28日に熊本市にて開催。民間事業者、金融機関、地方公共団体等あわせて約300名が参加。

令和2年度PPP／PFI推進首長会議

- 官民連携事業を推進するに当たっては、首長のイニシアティブが重要であるとの観点から、首長間での官民連携事業の情報共有や、実施にあたっての悩み、課題について意見交換を行う、「PPP／PFI推進首長会議」を平成28年度から開催。
- 令和2年度は全国5ブロック(東北、関東、近畿、四国、九州・沖縄)で開催し、計76市町村の首長等が参加。

開催概要(令和2年度)

ブロック	開催時期	参加団体数	会場
関東	10月 6日(火)	24団体	WEB会議にて実施
東北	10月16日(金)	11団体	
近畿	10月29日(木)	15団体	
四国	11月 2日(月)	12団体	
九州・沖縄	11月12日(木)	14団体	

【プログラム】

- (1) 報告(国土交通省、専門家等)
- (2) 講演(PPP/PFIに実績のある団体の首長等)
- (3) 意見交換
 - ・官民連携に取り組むにあたっての課題や問題意識
 - ・これまでに実施した官民連携事業の成果
 - ・今後取り組んでみたい事業 等



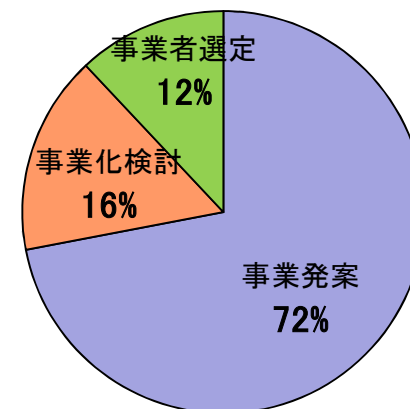
参考: 令和元年度関東ブロック(東京会場)の様子
(令和2年度はWEB会議にて実施)

令和2年度サウンディングの実施状況

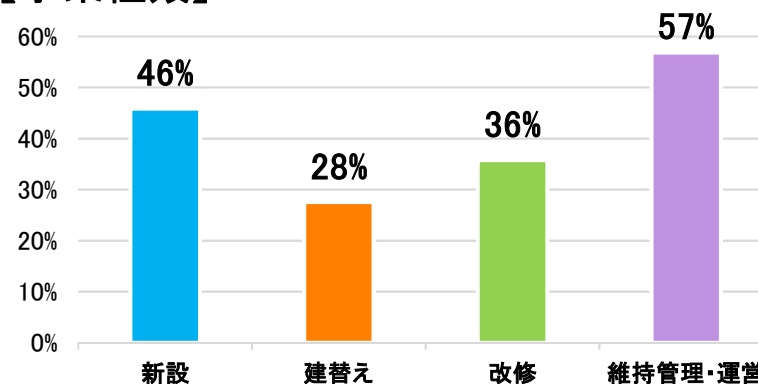
- 全国8会場で開催し、85自治体から**109件**の応募。(同一団体・複数ブロックへの応募は1団体で計上)
- 地域事業者等への声かけを強化し、民間事業者は**700社以上**が参加。
- 民間事業者のアピールタイムを設け、官民双方向の対話とする意識を醸成。(R2年度は延べ**61社**登壇)

開催地	開催日	会場	案件数
北海道	1月19日(火)	WEB会議	8件 (8団体)
東北	1月21日(木)		7件 (7団体)
関東	1月22日(金)		25件 (20団体)
中部	1月29日(金)		14件 (10団体)
近畿	2月1日(月)、 2日(火)		32件 (24団体)
中国	1月20日(水)		10件 (10団体)
四国	2月12日(金)		8件 (4団体)
九州・ 沖縄	2月10日(水)		5件 (5団体)

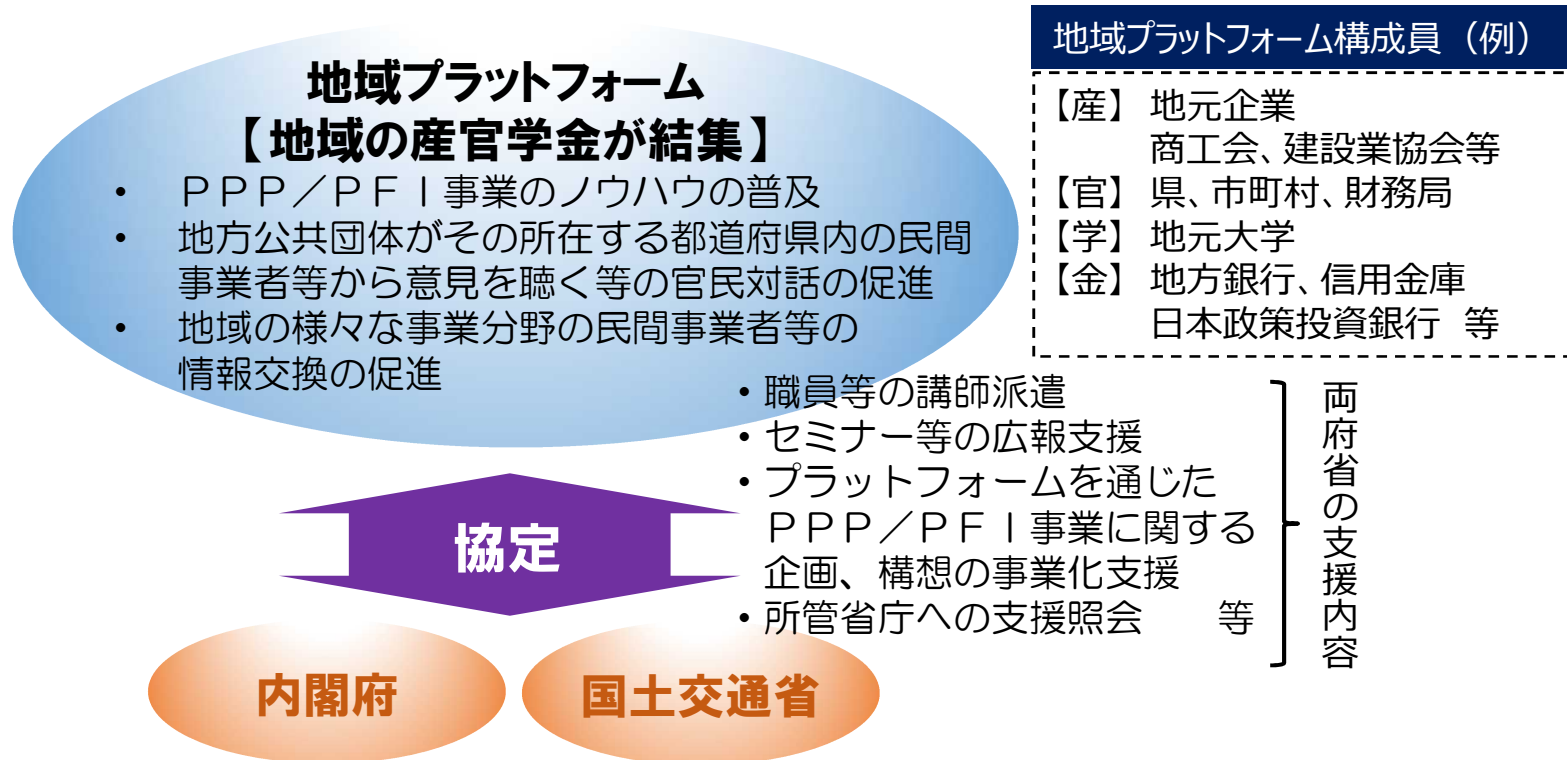
【検討ステージ】



【事業種類】



- 地域が主体となったPPP/PFIの推進を一層進めるため、国土交通省と内閣府が、概ね県単位の産官学金からなる地域プラットフォームと協定を結び、その活動を支援。
- 現在、PPP/PFI地域プラットフォームを募集中(第3次)。【募集締切:3月19日(金)】



5. PPP(Public-Private-Partnership)協定

国土交通省とPPP協定を締結した民間事業者が、協定パートナーとして、地方公共団体職員・地場企業向けにセミナーの開催や個別相談、データベースの提供を通じ、PPP/PFIの普及・啓発を行います。

国土交通省

PPP協定

協定パートナー

国土交通省

国土交通省は、協定パートナーの活動の広報や協定パートナーへの情報提供、協定パートナー主催セミナーへの職員派遣等を通じて、協定パートナーの活動を支援します。

セミナーパートナー

セミナーパートナーは、各々の強みを活かして、地方公共団体職員、地場企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催します。セミナーの参加費は無償です。

金融機関パートナー

金融機関パートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応や情報提供を実施します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

個別相談パートナー

個別相談パートナーは、地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応を実施します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

データベースパートナー

データベースパートナーは、PPP/PFIに関するデータベースを提供します。地方公共団体は無償でご利用いただけます。

【セミナーパートナー】（10者）

株式会社オリエンタルコンサルタンツ
 一般社団法人国土政策研究会
 大和リース株式会社
 玉野総合コンサルタント株式会社
 日本管財株式会社
 一般財団法人日本不動産研究所
 ハイアス・アンド・カンパニー株式会社
 株式会社ブレインファーム
 株式会社北海道銀行
 株式会社YMFG ZONEプランニング

【金融機関パートナー】（15者）

株式会社青森銀行
 株式会社秋田銀行
 株式会社鹿児島銀行
 株式会社きらぼし銀行
 株式会社山陰合同銀行
 株式会社静岡銀行
 西武信用金庫
 多摩信用金庫
 株式会社北都銀行
 株式会社北洋銀行
 株式会社北海道銀行
 株式会社北國銀行
 株式会社三井住友銀行
 株式会社山梨中央銀行
 株式会社横浜銀行

【個別相談パートナー】（44者）

株式会社アプレイザルジャパン	大日本コンサルタント株式会社
一般社団法人いしかわエネルギー・マネジメント	大和リース株式会社
株式会社エイト日本技術開発	株式会社地域計画建築研究所
株式会社NJS	株式会社地域経済研究所
NTTインフラネット株式会社	中央コンサルタンツ株式会社
株式会社エンジョイワークス	デロイト・トーマツグループ
株式会社小野建築研究所	中日本建設コンサルタント株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	日本PFIインベストメント株式会社
株式会社九州経済研究所	一般財団法人日本不動産研究所
ケイスリー株式会社	隼あすか法律事務所
株式会社建設技術研究所	PwCアドバイザリー合同会社
国際航業株式会社	株式会社日比谷花壇
一般社団法人国土政策研究会	株式会社福山コンサルタント
株式会社五星	株式会社ブレインファーム
株式会社コトブキ	ベックス株式会社
株式会社コプラス	株式会社松下設計
株式会社シー・アイ・エス計画研究所	ミズノ株式会社
シダックス株式会社	八千代エンジニアリング株式会社
清水建設株式会社	株式会社URリンケージ
株式会社スペースバリューホールディングス	ユーミーコーポレーション株式会社
積水ハウス株式会社	ランドブレイン株式会社
特定非営利活動法人全国地域PFI協会	株式会社YMFG ZONEプランニング

【データベースパートナー】（1者）

特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会

※五十音順

6. 国土交通省PPPサポーター制度

目的

地方公共団体における主体的なPPP/PFIの推進を図るため、PPP/PFI事業に係る豊富な実務経験や知識を有する者を任命し、任命された者（「国土交通省PPPサポーター」以下「サポーター」という。）が地方公共団体等に対し知見・ノウハウの提供を行う。

サポート方法

A: メールサポート

メールにて質問票を国土交通省に送付。国土交通省からサポーターに依頼のメールを送付し、回答についてはサポーターから送付。



B: 派遣サポート

メールにて依頼票を国土交通省に送付。国土交通省がサポーターと調整を図り、サポーターが地方公共団体に訪問し、個別相談や講演等を実施。（※交通費等は依頼者負担。）



国土交通省PPPサポーター一覧

No.	所属	部課室	氏名
1	旭川市	環境部 廃棄物政策課 施設整備担当課長	上村 正彦
2	盛岡市／岩手県立大学公共政策研究所客員研究員	商工労働部ものづくり推進課主査／博士(総合政策)	上森 貞行
3	紫波町	企画総務部 企画課長	鎌田 千市
4	富山市	企画管理部 行政経営課 主幹	山口 雅之
5	習志野市	総務部 情報政策課長	早川 誠貴
6	八千代市	総務部 庁舎総合整備課 主幹	井手 潤一
7	秦野市	上下水道局参事(兼)経営総務課長	志村 高史
8	浜松市	産業部 エネルギー政策課 専門監(課長補佐)	松野 英男
9	岡崎市	総合政策部長	永田 優
10	岡崎市	総合政策部 企画課 課長	岡田 晃典
11	神戸市	都市局 公共交通課 鉄道担当課長	小淵 康宏
12	鳥取市	市民生活部協働推進課 課長補佐兼コミュニティ支援係長	宮谷 卓志
13	福岡市	農林水産局 中央卸売市場 市場整備担当主査	野元 和也
14	行橋市	市長公室長	鶴 裕之
15	東洋大学	客員教授	藤木 秀明
16	千葉大学／横浜市立大学	非常勤講師	町田 誠
17	ハイアス・アンド・カンパニー 株式会社／東洋大学 大学院 公民連携専攻	執行役員／客員教授	矢部 智仁
18	一般社団法人 ちゅうごく PPP・PFI推進機構	代表理事	吉長 成恭
19	EY新日本有限責任監査法人	インフラストラクチャー・アドバイザリーグループ シニアマネージャー	福田 健一郎
20	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ	関東支店 地域活性化推進部 参与	小口 健藏
21	株式会社GPMO／大阪大学 大学院工学研究科	グローバル研究事業部 顧問／地球総合工学専攻 招へい研究員	天米 一志
22	株式会社 GPMO	経営支援部長	井上 昇

No.	所属	部課室	氏名
23	株式会社 日本経済研究所	執行役員 公共デザイン本部長	宮地 義之
24	八千代エンジニアリング 株式会社	事業開発本部 第二開発室 コミュニティ課 課長	奥平 詠太
25	八千代エンジニアリング株式会社	事業統括本部 国内事業部 社会計画部 技術第三課 主幹	関口 和正
26	ランドブレイン 株式会社	住宅公共政策グループ 公民連携チーム 執行役員兼技術官	水嶋 啓
27	株式会社YMFG ZONEプランニング	地域マネジメント事業部 PPP/PFI推進チーム シニアマネージャー	藏重 嘉伸
28	ヴェオリア・ジェネッツ 株式会社	事業開発本部 PPP&提案企画部 シニアマネージャー	藤岡 祐
29	株式会社 クリーン工房	取締役兼事業開発部長	江頭 高広
30	株式会社 スーツ	代表取締役	小松 裕介
31	大成コンセッション 株式会社	空港事業部	原 耕造
32	大成有楽不動産 株式会社	ビル管理営業本部 営業推進部 BM企画室 係長	山下 知典
33	大和リース 株式会社	札幌支店 副支店長	稲垣 仁志
34	大和リース 株式会社	東京本店 規格建築第一営業所 営業一課 課長	立花 弘治
35	大和リース株式会社	東京本店 規格建築第二営業所 営業三課 課長	原 征史
36	北陸グリーンボンド株式会社	代表取締役	澤田 浩士
37	北陸グリーンボンド株式会社	取締役	関 一幸
38	株式会社 松下設計	営業部 企画開発担当リーダー	野田 和宏
39	株式会社 三井住友銀行	ホールセール統括部 ファイナンシャル・ソリューション室 部長代理	梅井 貴行
40	ユーミーコーポレーション株式会社	地域開発部 係長	村上 祥泰
41	(任意団体)中部PFI/PPP研究会	理事・事務局長	加納 白一
42	特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会	業務部長	寺沢 弘樹

地方公共団体職員：14名、学識経験者・民間企業等職員：28名、計42名
(敬称略、順不同)

詳細は下記URLを御参照ください。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000064.html

令和3年度予算概要について

※国会における予算審議の状況によっては、事業内容等を変更する場合があります

【課題】PPP/PFIは人口20万人未満の中小規模の地方公共団体での導入が進んでおらず、また、キャッシュフローを生み出しにくいインフラ、特に維持管理分野への更なる導入が求められている。



地方公共団体におけるPPP/PFIの取組をさらに推進し、その効果を促進するため、中小規模の自治体における自立的な案件形成に対する支援やインフラの維持管理に係る官民連携事業の導入支援に対して予算を重点化。

令和3年度における主なPPP/PFI推進のための取組

先導的官民連携支援事業：新しい官民連携事業の具体的な案件形成

- 先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査や、導入判断等に必要な情報の整備等のための調査に要する委託費を補助。引き続き中小規模団体枠を設け、人口20万人未満の地方公共団体における案件形成を支援。

ブロックプラットフォーム：情報・ノウハウ共有、案件形成

- 地方ブロック単位（全国9ブロック）で産官学金が連携する地域プラットフォームを通じたPPP/PFIの情報・ノウハウの共有、個別案件の官民対話等の取組を行う。
- 内閣府、国土交通省が地方公共団体、地域企業等で構成されるプラットフォームと協定を締結し、プラットフォームの自走化を支援、自治体単位の地域プラットフォームでの案件形成を行う。

インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援：インフラ維持管理における官民連携手法の導入可能性、課題、対応方針の検討

- 利用料金を徴収しないインフラの維持管理に係る官民連携事業の導入を検討する地方公共団体へ、国が委託契約をしたコンサルタントを派遣し支援を行う。支援成果を踏まえた横展開を行い、インフラの維持管理分野における官民連携事業の更なる推進を図る。
- 令和3年度よりアベイラビリティメント方式等を活用した官民連携事業の導入検討を行う地方公共団体への支援を強化。

専門家派遣によるハンズオン支援：中小規模自治体における自立的な案件形成・職員の能力向上

- PPP/PFI事業を継続して実施する意向のある人口20万人未満の地方公共団体に、国が委託契約をしたコンサルタントを専門家として派遣し、事業化に必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行う。
- 令和3年度より支援対象段階を「公募準備段階」より「事業検討段階」へ拡大し、自立的な案件形成や職員の能力向上を一層促進する。

この他、国土交通省各局における予算内容についてはこちらをご覧ください。

予算の決定概要（令和2年12月21日） < https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_002078.html >

社会資本整備政策課の主な支援施策

※3月26日(金)募集締切

1. 先導的官民連携支援事業
2. インフラの維持管理に係る官民連携事業の導入検討支援
3. 専門家派遣によるハンズオン支援
4. ブロックプラットフォーム(各種セミナー、研修、会議、官民対話等)
5. PPP協定
6. 国土交通省PPPサポーター制度

詳細は「国土交通省 官民連携」で検索を！

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>



The screenshot shows the MLIT website's PPP/PFI page. At the top, there is a navigation bar with links for Home, About MLIT, News, Policy/Law/Budget, White Paper/Open Data, and Inquiries/Requests. The main heading is "PPP(官民連携)/PFI". Below this, there is a breadcrumb trail: Home > Policy/Work > Comprehensive Policy > PPP/PFI. A sidebar on the left contains a "PPP/PFI Consultation Window Overview" button and a "Ministry of Internal Affairs and Home Affairs Private Finance and Public-Private Partnership Promotion Room (PFI Promotion Room)" button. The main content area is titled "New Information" and lists three news items:

- 令和3年度 PPP/PFI推進のための案件募集(第1次)
～地方公共団体等における官民連携事業の導入に関する取組を支援します～(2021年2月10日) [報道](#)
- 官民連携を検討されている皆様に活用していただきたい支援メニューがあります！
～「令和2年度PPP/PFI推進施策説明会」を開催します～(2021年1月27日) [報道](#)
- 全国各地のPPP/PFI地域プラットフォームの活動を応援します
～PPP/PFI地域プラットフォームの協定制度にかかる協定先の第3次募集を開始します～(2021年1月20日) [報道](#)

(問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp